



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,079	1.6	△85	—	△67	—	△72	—
24年3月期第1四半期	4,999	16.7	△178	—	△152	—	△139	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △77百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △157百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.09	—
24年3月期第1四半期	△4.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	21,079	10,417	48.0	290.66
24年3月期	22,790	10,583	45.1	295.10

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 10,120百万円 24年3月期 10,275百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、第2四半期末の配当予想につきましては現時点では未定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	9.2	△100	—	△50	—	△80	—	△2.30
通期	29,000	1.6	550	△17.2	650	△13.4	500	△11.7	14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、(添付資料)3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	35,200,000 株	24年3月期	35,200,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	380,518 株	24年3月期	380,046 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	34,819,640 株	24年3月期1Q	34,821,815 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成25年3月期の第2四半期末の配当予想については、今後の業績が不透明であるため、現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上、配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行います。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間（平成24年 4 月～平成24年 6 月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機の再燃や円高の長期化、低迷する雇用情勢など、依然として楽観視できない混沌とした状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年同期比で増加するなど堅調に推移しておりますが、新たな街づくりを中心とした本格復興工事の動きが未だ見られないことや長引くデフレを背景とした市場価格の下落動向に歯止めがかからないなど、経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、厳しい経営環境下においても確実に収益を確保できる強い企業体質を構築するため、平成24年度の「経営計画」に基づき、引き続き事業構造改革に取り組むと共に、市場ニーズを捉えた成長戦略商品の開発と販売強化、並びにコスト競争力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は5,079百万円（前年同期4,999百万円）、営業損失85百万円（前年同期営業損失178百万円）、経常損失67百万円（前年同期経常損失152百万円）、四半期純損失72百万円（前年同期四半期純損失139百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の 3 区分から、「スワン商事」について量的な重要性が乏しくなったため、「三洋工業」及び「システム子会社」の 2 区分に変更しております。

比較情報は当該変更後の区分により作り直しているため、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間における報告セグメントと当四半期連結累計期間における報告セグメントとの間に相違が見られます。

## ① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅向けの製品が新設住宅着工戸数の伸長に伴い好調に推移したものの、主力製品であるビルやマンション向けの製品が厳しい市況を反映し低調であったことから、軽量壁天井下地全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

床システムにつきましては、主力製品であるマンション用の遮音二重床製品が比較的堅調であったほか、エコニーズに適合したデッキフロアやオフィス用のフリーアクセスフロアが好調に推移したことから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、これまで好調さを保っていたエキスパンション・ジョイントカバーが復旧需要の一巡もあり前年同期比で減少となりましたが、主力製品であるアルミ笠木が新築および改修工事に広く採用されたことにより、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は4,325百万円（前年同期4,247百万円）、セグメント損失44百万円（前年同期セグメント損失140百万円）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、厳しい市場環境の中で、床関連製品を中心に積極的な設計指定活動に取り組んできたことによって、システム会社全体の売上高は798百万円（前年同期768百万円）と微増になりましたが、セグメント損失は54百万円（前年同期セグメント損失54百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高198百万円（前年同期173百万円）、セグメント利益0百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,711百万円減少し、21,079百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,544百万円減少し、10,662百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支出や当第1四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、純資産合計は10,417百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載していません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,216	2,647
受取手形及び売掛金	11,629	9,043
有価証券	469	469
商品及び製品	1,790	2,264
仕掛品	100	95
原材料及び貯蔵品	758	684
繰延税金資産	24	33
その他	60	67
貸倒引当金	△156	△119
流動資産合計	16,891	15,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,767	1,786
機械装置及び運搬具（純額）	488	531
土地	2,389	2,389
その他（純額）	178	127
有形固定資産合計	4,822	4,834
無形固定資産		
投資その他の資産	33	34
投資有価証券	356	336
繰延税金資産	3	3
その他	834	844
貸倒引当金	△151	△158
投資その他の資産合計	1,042	1,025
固定資産合計	5,898	5,894
資産合計	22,790	21,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,843	6,273
短期借入金	884	1,154
未払法人税等	163	25
賞与引当金	292	50
役員賞与引当金	22	5
その他	996	1,160
流動負債合計	10,202	8,670
固定負債		
社債	300	300
繰延税金負債	15	20
退職給付引当金	1,286	1,263
その他	402	408
固定負債合計	2,004	1,991
負債合計	12,207	10,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	7,428	7,268
自己株式	△106	△106
株主資本合計	10,250	10,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	30
その他の包括利益累計額合計	24	30
少数株主持分	308	296
純資産合計	10,583	10,417
負債純資産合計	22,790	21,079

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,999	5,079
売上原価	3,831	3,820
売上総利益	1,167	1,259
販売費及び一般管理費	1,346	1,344
営業損失(△)	△178	△85
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4	4
受取賃貸料	24	30
その他	13	10
営業外収益合計	45	47
営業外費用		
支払利息	3	4
不動産賃貸費用	15	24
その他	0	0
営業外費用合計	18	29
経常損失(△)	△152	△67
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△152	△70
法人税等	△4	11
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148	△82
少数株主損失(△)	△8	△9
四半期純損失(△)	△139	△72

四半期連結包括利益計算書  
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△148	△82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	5
その他の包括利益合計	△8	5
四半期包括利益	△157	△77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148	△67
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。